

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成26年2月14日

**【四半期会計期間】** 第91期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

**【会社名】** 日本伸銅株式会社

**【英訳名】** NIPPON SHINDO CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 八木 善治

**【本店の所在の場所】** 大阪府堺市堺区匠町20番地1

**【電話番号】** 堺 (072)229 - 0346 (代)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 谷口 庸三郎

**【最寄りの連絡場所】** 大阪府堺市堺区匠町20番地1

**【電話番号】** 堺 (072)229 - 0346 (代)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 谷口 庸三郎

**【縦覧に供する場所】** 日本伸銅株式会社 東京支店  
(東京都墨田区錦糸1丁目2番地1号 アルカセントラル5階)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第3四半期 連結累計期間	第91期 第3四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	10,506,646	9,328,620	14,269,757
経常損失( ) (千円)	174,867	385,239	104,452
四半期(当期)純損失( ) (千円)	174,223	383,023	79,211
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	161,428	325,106	49
純資産額 (千円)	5,160,864	4,997,103	5,322,232
総資産額 (千円)	12,947,413	13,195,136	13,195,962
1株当たり四半期(当期) 純損失金額( ) (円)	7.38	16.22	3.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	39.9	37.9	40.3

回次	第90期 第3四半期 連結会計期間	第91期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	2.18	4.30

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

平成26年3月期の当第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日～平成25年12月31日)の世界経済の動向は、中国景気の鈍化懸念や、米国の量的緩和縮小が決定される等、依然として不透明感の漂う状況が続きましたが、日本経済はアベノミクス効果への期待が徐々に現実味を増し、円安が進む中、景気回復への歩みが強まりました。銅相場は、当該期間は比較的安定的な価格水準にて推移し、特に期の後半はLME(ロンドン金属取引所)の銅在庫減少を背景に強含みの展開となりました。

伸銅業界の黄銅棒の生産につきましては、4月～12月の累計では137千トンと前年同期に比べ2.0%の増加となりました。

当社におきましては、昨年4月9日に発生した鑄造溶解物噴出による火災事故により、2ヶ月半の間、鑄造設備全体が実質使用停止の状態となり、その期間は原材料の在庫品と外部からの中間材料の供給等により製造販売を行いました。需要を満たすことが出来ず、販売量は激減しました。また生産再開後は積極的な受注活動を開始しましたが、従来の受注量の水準に達することが出来ませんでした。

このような状況の下、大阪伸銅株式会社を含む当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

製品等の販売数量は、14,483トンと前年同期比19.9%の減少となりました。売上高につきましては、販売数量の減少を主たる要因として、9,328百万円と前年同期比11.2%減少しました。収益面につきましても、上述のとおり、販売数量の減少を主因に、営業損失は396百万円(前年同期比229百万円)、経常損失は385百万円(前年同期比210百万円)、四半期純損失は383百万円(前年同期比208百万円)となりました。

当社グループは伸銅品関連事業の単一セグメントとしております。伸銅品関連事業の部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### (伸銅品)

当社グループの主力製品である伸銅品は、販売数量で前年同期比30.2%の減少となり、売上高は7,566百万円と前年同期比20.0%の減少となりました。

#### (伸銅加工品)

伸銅加工品においても、販売数量で前年同期比19.1%の減少となり、売上高は412百万円と前年同期比9.7%の減少となりました。

#### (その他の金属材料)

その他の金属材料は、伸銅原材料の転売を主たる要因として、売上高で1,349百万円と前年同期比126.7%の増加となりました。

## (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

全社一丸となり、火災事故から早期の完全復旧を目指します。設備的には、ほぼ回復しているものの、販売量ならびに業績においても事故前の水準を早期に達成すべく引き続き注力してまいります。

当社では「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針」を定めております。その概要は次のとおりであります。

### ア．基本方針の内容

当社は、昭和13年創業の黄銅棒メーカーであります。創業以来70余年間に培った高品質と安定供給体制の完備により、当社製品は多数の優良機械・金属メーカー等のユーザーに支持され、信用を築いてまいりました。現在は電子素材のコネクター線や環境対応製品の開発など需要家のニーズに積極的に応えております。

当社は現在、企業価値の向上を目指し中期経営計画を策定し鋭意これを実行しております。その内容の主なものは、「ROE10%超え、当期純利益5億円以上を安定的に達成できる収益基盤の構築、配当性向20%を目途に安定配当の継続」等であります。これらの重要課題を中心とした中期経営計画を着実に実行していくことが当社の企業価値を中・長期的に向上させ、ひいては長く株主の皆様のご期待に応えることになると確信しております。

そして当社の中・長期的な企業価値向上のためには万一、濫用的な買収者によって実行中の施策や方針が不合理に頓挫させられることのないように、適切かつ合理的な措置を講じておく必要があると考えております。

### イ．不適切な支配の防止のための取り組み

当社株式は上場株式として自由に売買できますが、時として短期的な利益を追求するグループ等による大規模買収が、株主の皆様の結果として不利益を与える恐れがあります。大規模買収者が現れた場合に、買収に応じるか否かは株主の皆様の判断に委ねられるものと考えております。そこで買収提案がなされた時に株主の皆様が十分な情報と時間の下に適切にご判断いただけるよう、また、明らかに株主一般の利益を害すると判断される買収行為への対策として「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）」を平成18年1月16日の取締役会において決定、公表し、更新した概要を情報公開するとともに毎年の定時株主総会において株主の皆様にご報告いたしております。

これは「事前警告型」買収防衛策であり、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式の大規模買収者に対しては買収者の概要、買収目的、買付価格の算定根拠、買収資金の裏付け、買収後の経営方針等につき当社への十分な情報提供を行うことなどの大規模買付ルールの遵守を要請します。

当社取締役会は、大規模買収者が現れ次第、外部の有識者3名で構成する「諮問委員会」を招集し、提供された情報を基に、同委員会に意見を求め、その意見を最大限尊重した上で、所定の評価期間（60日間または90日間）内に、当該買収提案に対する評価結果や代替案等を発表いたします。

大規模買付ルールは、株主の皆様は、買収に応じるか否かを適正に判断していただくために必要な情報や、現に当社の経営を担っている取締役会の見解を提供し、場合によっては代替案の提示を示す等の機会を保障することを目的としています。適時に情報開示し、ご判断に供していただけるようにしてまいります。

また、大規模買収者が大規模買付ルールを遵守しない場合または、当該大規模買付行為が当社および当社株主全体の利益を著しく損なうと認められる場合は、当社および当社株主全体の利益を守ることを目的として、所定の評価期間の経過を待たずに、当社取締役会が新株予約権の発行等の対抗措置を取ることがあります。

なお、買収防衛策として株主割当により新株予約権を発行する場合、新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は2株であります。（ただし、大規模買収者には新株予約権の行使を認めません。）

### ウ．不適切な支配防止のための取り組みについての取締役会の判断

大規模買収者に要請する大規模買付ルールに基づく各種資料の開示を通じて、当社に対する大規模買収者の概要、具体的な資金スキームおよび買収後の当社に対する経営方針等々が明らかになり、株主の皆様の判断材料が充実したものになります。

当社取締役会としては、上記の対応方針は、上記基本方針および当社の株主の共同の利益に沿うものであり、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

なお、当社の取締役の任期は1年であり、上記「株式会社の支配に関する基本方針」は必要に応じて見直すこととしております。

## (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,700,000	23,700,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	23,700,000	23,700,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		23,700		1,595,250		290,250

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 87,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,546,000	23,546	
単元未満株式	普通株式 67,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	23,700,000		
総株主の議決権		23,546	

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本伸銅株式会社	大阪府堺市堺区匠町20番地1	87,000		87,000	0.37
計		87,000		87,000	0.37

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (製造本部長兼電子素材部長)	常務取締役 (製造本部長)	中尾 文雄	平成25年10月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	914,372	1,299,522
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 4,100,914	<sup>2</sup> 3,382,359
商品及び製品	603,863	523,395
仕掛品	417,073	453,954
原材料及び貯蔵品	618,958	777,553
未収入金	96,324	44,203
繰延税金資産	139,790	149,421
その他	23,913	111,790
貸倒引当金	322	1,196
流動資産合計	6,914,888	6,741,006
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	297,502	537,054
減価償却累計額	31,345	69,443
建物及び構築物（純額）	266,156	467,611
機械装置及び運搬具	2,266,537	2,454,371
減価償却累計額	1,564,156	1,701,927
機械装置及び運搬具（純額）	702,380	752,444
土地	4,208,011	4,208,011
建設仮勘定	199,342	-
その他	144,306	155,438
減価償却累計額	119,994	107,912
その他（純額）	24,312	47,525
有形固定資産合計	5,400,204	5,475,592
無形固定資産		
ソフトウェア	7,259	5,330
施設利用権等	8,545	8,545
無形固定資産合計	15,804	13,875
投資その他の資産		
投資有価証券	817,677	926,202
その他	47,387	38,460
投資その他の資産合計	865,065	964,662
固定資産合計	6,281,073	6,454,130
資産合計	13,195,962	13,195,136



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	<sup>2</sup> 1,446,309	<sup>2</sup> 1,644,138
短期借入金	3,581,221	4,038,099
未払消費税等	62,804	-
未払費用	207,689	192,178
未払法人税等	18,674	8,469
賞与引当金	31,300	9,860
その他	94,895	81,051
流動負債合計	5,442,894	5,973,798
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,000,050	777,568
長期未払金	-	87,820
退職給付引当金	136,620	108,778
役員退職慰労引当金	90,450	-
環境対策引当金	90,000	90,000
繰延税金負債	360,080	394,325
再評価に係る繰延税金負債	741,315	741,315
その他	12,320	24,427
固定負債合計	2,430,835	2,224,234
負債合計	7,873,730	8,198,032
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,595,250	1,595,250
資本剰余金	290,250	290,250
利益剰余金	2,080,391	1,697,367
自己株式	15,894	15,915
株主資本合計	3,949,996	3,566,951
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	33,688	103,148
繰延ヘッジ損益	146	11,689
土地再評価差額金	1,338,693	1,338,693
その他の包括利益累計額合計	1,372,235	1,430,152
純資産合計	5,322,232	4,997,103
負債純資産合計	13,195,962	13,195,136

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	10,506,646	9,328,620
売上原価	10,009,780	9,128,635
売上総利益	496,866	199,985
販売費及び一般管理費	662,919	595,996
営業損失( )	166,053	396,011
営業外収益		
受取利息	199	183
受取配当金	14,112	17,219
受取保険金	11,569	-
助成金収入	-	15,445
その他	10,456	7,809
営業外収益合計	36,338	40,657
営業外費用		
支払利息	26,094	21,725
支払手数料	8,803	-
売上割引	7,706	5,218
手形売却損	2,392	1,693
その他	153	1,247
営業外費用合計	45,151	29,885
経常損失( )	174,867	385,239
特別利益		
固定資産売却益	573	24,975
特別利益合計	573	24,975
特別損失		
固定資産売却損	-	8
固定資産除却損	6	29
投資有価証券評価損	59,864	-
ゴルフ会員権評価損	190	-
特別損失合計	60,061	38
税金等調整前四半期純損失( )	234,355	360,301
法人税、住民税及び事業税	15,472	27,369
法人税等調整額	75,604	4,647
法人税等合計	60,132	22,722
少数株主損益調整前四半期純損失( )	174,223	383,023
四半期純損失( )	174,223	383,023

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	174,223	383,023
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,780	69,460
繰延ヘッジ損益	6,986	11,543
その他の包括利益合計	12,794	57,916
四半期包括利益	161,428	325,106
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	161,428	325,106
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社は、内規による要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、それぞれ平成25年5月開催の取締役会において、退職慰労金制度を廃止することを決議し、それぞれ同年6月開催の定時株主総会において、退職慰労金の打切り支給（支給時期は、各役員の退任時）を決議し、承認されました。

これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給に伴う未払額87,820千円を固定負債の「長期未払金」として計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形割引高	709,564千円	622,968千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	37,523千円	29,663千円
割引手形	312,539千円	245,642千円
支払手形	41,435千円	124,520千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	122,261千円	205,045千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	47,226	2	平成24年3月31日	平成24年6月29日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社グループは、伸銅品関連事業の単一セグメントであるためセグメント情報の記載を省略しております。

2. 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当社グループは、伸銅品関連事業の単一セグメントであるためセグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額( )	7円38銭	16円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失( )(千円)	174,223	383,023
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	174,223	383,023
普通株式の期中平均株式数(株)	23,613,263	23,612,559

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月12日

日本伸銅株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 稔 郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 村 照 私 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本伸銅株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本伸銅株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。